

事業区分
物的給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		要保護者入院日用品支給				所管	福祉部 保護課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 4 7 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし				
	事業対象	要保護者						
	事業目的	要保護者の入院、施設入所に際し、対象者の状況に応じ入院日用品を支給し、要保護者の生活安定、自立更生を促進する。						
	事業内容	対象者の状況に応じて、必要な見舞品(洗面器、手拭い、石鹸、歯ブラシ)、寝巻き、下着等を支給する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	相談件数	件	3,500	4,038	3,529	3,528	
		支給者数	人	150	283	245	183	
	成果指標							
	決算額	(単位：千円)			493	294	241	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,080	7,861	9,992	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			494	294	241	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			8,574	8,155	10,233	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			243	147	120			
一般財源(区負担額)			8,327	8,008	10,113			
前回評価から改善した事項	支給物品の管理方法の徹底:台帳により支給物品の在庫管理を徹底し、種類・数量の管理を行った。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	2	要保護者に対する入院や施設入所といった保護業務は行政の役割であるが、支給実績は減少している。					
	効率性	2	要保護者数の動向を注視し、支給実績及び在庫数を的確に把握するなど、効率的な運営に努めている。					
	手段の適切性	3	要保護者に対して入院日用品等を迅速に支給することは適正な生活保護に結びつけるため必要であり、検討事項があるものの、現行の手段もおおむね適切である。					
目的達成度	2	要保護者に対する入院や施設入所の実績により基づき支給したため。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
支給実績は、年々減少しているが、要保護者の生活安定、自立更生のために、必要な事業であり、年間購入予定数を精査しながらも、維持継続していく必要がある。					維持			